



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営戦略部長 (氏名)瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	174,249	4.8	14,517	6.9	14,501	3.2	9,154	0.1
29年3月期	166,285	0.5	13,585	△17.4	14,053	△12.8	9,149	△13.0
(注) 包括利益	30年3月期		9,937百万円(7.8%)		29年3月期		9,215百万円(15.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.92	—	8.6	9.3	8.3
29年3月期	106.81	—	9.1	9.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	157,941	109,355	69.2	1,284.17
29年3月期	152,806	103,887	68.0	1,212.82

(参考) 自己資本 30年3月期 109,355百万円 29年3月期 103,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,843	△3,346	△4,628	31,285
29年3月期	11,356	△6,344	△3,517	28,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,998	32.8	3.0
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,988	32.7	2.8
31年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		28.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	4.4	3,100	△0.9	3,100	△16.7	2,100	△17.4	24.66
通期	180,000	3.3	15,000	3.3	15,000	3.4	10,300	12.5	120.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 一、除外 2社（社名） 日本光電東京株式会社、日本光電関西株式会社

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	89,730,980株	29年3月期	89,730,980株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,574,383株	29年3月期	4,073,763株
③ 期中平均株式数	30年3月期	85,618,456株	29年3月期	85,657,552株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	146,525	39.1	12,178	38.4	13,175	7.1	17,404	87.7
29年3月期	105,371	2.0	8,800	△11.3	12,297	△17.1	9,273	△21.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	203.28		—					
29年3月期	108.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	146,620	101,755	101,755	69.4	1,194.92	
29年3月期	129,068	88,343	88,343	68.4	1,031.36	

（参考）自己資本 30年3月期 101,755百万円 29年3月期 88,343百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、平成29年4月1日付で行いました当社の国内販売子会社11社の吸収合併に加え、国内・海外市場ともに堅調に推移したことから増加しました。

さらに当期純利益につきましては、上述の吸収合併に伴い特別利益に計上した「抱合せ株式消滅差益」の影響により、増加しました。

これらの結果、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は平成30年5月15日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(未適用の会計基準等)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(自己株式の取得)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて各都道府県において医療の機能分化・連携に関する調整会議が開催されるなど、医療制度改革が進展しました。医療機器業界においても、医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる厳しい経営環境となりました。海外では、欧米の政策動向に不透明感はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月に3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」をスタートさせ、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、診療所市場向け商品ポートフォリオの拡充に注力し、クリニカルアシスタントサービスや医療介護ネットワークシステムを発売しました。ともに、当社初となるクラウドサーバを利用した月額利用料制のITソリューションです。また、Bluetooth機能によりタブレットでの波形確認が可能なホルター心電計や急性期病院向け中位機種ベッドサイドモニタを発売しました。さらに、国内販売子会社制を支社支店制に移行、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の事業を譲受するなど、事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比4.8%増の1,742億4千9百万円の増収となり、営業利益は前期比6.9%増の145億1千7百万円、経常利益は前期比3.2%増の145億1百万円となりました。また、特別損失として確定拠出年金制度移行に伴う損失や課徴金等を計上したこと、米国の税制改正の影響により法人税等調整額が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.1%増の91億5千4百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、大学病院市場が診断情報システムや臨床情報システムの更新商談の受注もあり、好調に推移しました。PAD（※）市場におけるAEDの販売も好調だったほか、私立病院市場も堅調に推移しました。診療所市場の売上は前期実績を下回りましたが、官公立病院市場の売上は前期並みを維持しました。この結果、国内売上高は前期比2.7%増の1,281億4千4百万円となりました。

海外市場においては、生体情報モニタ、除細動器、AEDを中心に、米州、欧州、アジア州で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、米国、中南米ともに売上が大きく伸長しました。欧州では、ロシアが好調に推移したほか、ドイツ、トルコでの売上が回復しました。アジア州では、中国が好調に推移したほか、中近東での売上が販売代理店網の整備等により回復しました。その他地域は、前期におけるエジプトでの大口商談の反動もあり、減収となりました。この結果、海外売上高は前期比11.0%増の461億5百万円となりました。

※PAD（Public Access Defibrillation）：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、心臓カテーテル検査装置群や診断情報システムが好調に推移しました。心電計群もホルター心電計の新商品効果もあって堅調に推移しました。また、脳神経系群の売上は前期並みを維持しました。海外では、心電計群は好調でしたが、脳神経系群が前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比4.4%増の393億2千3百万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、臨床情報システムが好調だったほか、センサ類などの消耗品も堅調に推移しました。海外では、米州、欧州、アジア州で増収となり、特に米国での売上が大幅に伸長しました。一方、その他地域は前期における大口商談の反動もあり減収となりました。この結果、売上高は前期比5.5%増の592億2千9百万円となりました。

[治療機器] 国内では、AEDが、更新需要の回復による販売台数の増加に加えて消耗品も伸長したことから、好調に推移しました。除細動器や人工呼吸器も好調でした。海外では、除細動器が全ての州で売上が大きく伸長しました。AEDは米州、欧州で好調に推移しました。この結果、売上高は前期比10.6%増の328億9千2百万円となりました。

[その他] 国内では、検体検査装置が低調に推移しました。海外では、血球計数器が中南米、欧州で堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比0.1%増の428億4百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	39,323	+ 4.4
生体情報モニタ	59,229	+ 5.5
治療機器	32,892	+ 10.6
その他	42,804	+ 0.1
売上高	174,249	+ 4.8
機器	98,744	+ 3.8
消耗品・保守サービス	75,505	+ 6.1
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	128,144	+ 2.7
海外売上高	46,105	+ 11.0
米州	22,000	+ 16.1
欧州	8,462	+ 21.1
アジア州	13,634	+ 7.9
その他	2,008	△ 31.6

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億3千4百万円増加し、1,579億4千1百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ53億6千6百万円増加し、1,246億1百万円となりました。これは有価証券(譲渡性預金)や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円減少し、333億3千9百万円となりました。これは無形固定資産が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、485億8千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億6千8百万円増加し、1,093億5千5百万円となりました。これは当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ71.35円増加して1,284.17円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から1.2ポイント増加し69.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	27,283	28,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,356	10,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,517	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△144
現金及び現金同等物の増減額	1,277	2,724
現金及び現金同等物期末残高	28,560	31,285

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億2千4百万円増加して312億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比5億1千2百万円減の108億4千3百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益139億5千4百万円、減価償却費33億3千8百万円、および法人税等の支払39億8千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比29億9千8百万円減の33億4千6百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得29億1百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比11億1千万円増の46億2千8百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億9千6百万円、自己株式の取得14億7千1百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期	第65期 平成28年3月期	第66期 平成29年3月期	第67期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	67.6	67.7	68.0	69.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	138.1	196.1	166.1	139.5	159.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	11.1	9.3	11.3	5.8	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	195.4	240.7	265.9	196.8	448.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人材育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当期の1株当たり期末配当金については、18円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金17円とあわせて35円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、35円（内訳は中間配当金17円、期末配当金18円）の予定です。

(5) 今後の見通し

国内では、本年4月に診療報酬改定がなされ、入院医療の評価の見直しやかかりつけ医機能の強化など、地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化の方向性がより鮮明となりました。各都道府県は、2025年に向けた医療提供体制整備のため転換病床数や病院の役割分担などの議論を本格化させています。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。海外では、米国の政策動向の不透明感や中東などでの政情不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を着実に実行し、基本方針「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」の下、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。「高い顧客価値の創造」では、急性期病院向けや新興国向けのベッドサイドモニタ、当社初の人工呼吸器や麻酔器など、顧客価値の高い新製品を相次いで投入する予定です。総合技術開発センタに開発部門を集約させたことで部門間の連携が強化され、コア技術を融合した新製品の開発が実現しました。「組織的な生産性の向上」では、富岡生産センタを中心に生産効率の改善を図るとともに、本社と国内支社支店間の業務のスリム化を進めます。

地域別には、国内では、昨年4月の販売子会社制から支社支店制への移行に続き、本年4月には医療需要が増加する首都圏に営業リソースを重点的に配備しました。引き続き、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業に注力します。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、米国生体情報モニタリング事業では、現地開発体制を強化し、大規模ネットワークシステムなどの現地ニーズに対応することでシェアの拡大を目指します。また、新興国市場への販売を統括する海外営業統括部を創設し、新興国市場に合った販売戦略を推進します。

以上を踏まえ、2019年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,800億円、営業利益150億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益103億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、105円/米ドル、130円/ユーロです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	40,200	+ 2.2
生体情報モニタ	62,500	+ 5.5
治療機器	33,600	+ 2.2
その他	43,700	+ 2.1
売上高	180,000	+ 3.3
機器	101,900	+ 3.2
消耗品・保守サービス	78,100	+ 3.4
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	130,700	+ 2.0
海外売上高	49,300	+ 6.9

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実にすることが重要な経営課題であると考えています。

当社は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択するとともに、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置しています。また、独立社外取締役を4名選任しており、2018年6月27日付で取締役会に占める比率は3分の1となる予定です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」において、12.0%の水準を確保することを目標としています。

中期経営計画の推進による売上、利益の成長を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の実現により、経営指標の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョンThe CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-を策定し、「目指すべき将来像」として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。

<中期経営計画「TRANSFORM 2020」（2017～2019年度）>

3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」は、長期ビジョンの実現に向けた最終ステージであり、高収益体質への変革を目指しています。当社のコア技術であるHuman Machine Interface(HMI)（※）をさらに強化し、医療現場の課題解決につながる革新的技術(Innovation)、品質(Quality)、臨床的価値(Clinical Value)の3つの顧客価値を創造、提供し続けることで、収益力の向上を図ります。

※ HMI：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

1. 基本方針

(1) 高い顧客価値の創造

- ・コア技術を最大限に活かし、顧客価値の高い自社製品の開発・販売に注力します。
- ・独自技術によりセンサ等消耗品の競争優位性を高めるとともに、医療の効率化や患者安全に貢献するサービスを拡充し、消耗品・サービス事業の拡大を目指します。
- ・専門性の高いグローバル販売・サービス体制を構築し、顧客満足度の向上を図ります。

(2) 組織的な生産性の向上

- ・マザー工場である富岡生産センタを中心に生産改革を推進するとともに、グループ最適なグローバル・サプライチェーンを構築し、生産性の向上と世界各国へのタイムリーな製品供給を目指します。
- ・総合技術開発センタにおける充実した研究開発・試験環境を最大限活用するとともに、プロセス管理、品質管理、生産技術による支援体制を強化し、開発効率の向上を図ります。
- ・業務プロセス改革とIT利用の推進により、社員一人ひとりの生産性の向上を目指します。

2. 6つの重要課題

(1) 地域別事業展開の強化

国内での持続的成長、海外での飛躍的成長を実現するため、日本、先進国、新興国市場の事業展開を強化します。

(2) コア事業のさらなる成長

持続的イノベーションと市場環境の変化への迅速な対応により、コア事業のさらなる成長を目指します。

(3) 新規事業の創造

環境変化や技術革新に伴う新たな市場ニーズをとらえ、将来のコア事業となりうる新規事業を創造します。

(4) 技術開発力の強化

革新的技術、最高品質、高い臨床的価値の源泉となる技術開発力のさらなる強化を図ります。

(5) 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様にのちのちまで満足いただけるよう、全社全部門、全ての活動においてトップクオリティを確保します。

(6) 企業体質の強化

グローバル企業への成長を推進するため、グローバル経営管理体制を構築するとともに、「医療」「環境」「企業活動」を重点領域としたCSRを推進します。

3. 人財育成・組織風土改革

経営理念の実現に向けて、新たな人事制度・人財育成プログラムを導入し、自律的に行動する人財の育成、自由闊達で創造的な組織風土の醸成に取り組みます。

4. 経営目標値

	2020年3月期経営目標値
売上高	1,900億円
国内売上高	1,350億円
海外売上高	550億円
営業利益	200億円
ROE	12.0%

<「TRANSFORM 2020」の進捗状況>

初年度にあたる2017年度、国内では医療の機能分化や地域包括ケアの構築といった市場環境の変化に対応するため、販売子会社制から支社支店制に移行し、急性期病院、中小病院、診療所市場といった市場別の取り組みを強化しました。また、在宅医療を担う診療所市場向けの製品・サービスの拡充に努めました。大学病院市場を中心にITシステムの更新需要を取り込めたこともあり、国内売上高は期初計画を達成することができました。海外では、米国現地開発・販売体制の強化により、当社の生体情報モニタシステムが全米トップクラスの大学病院に導入されるなど、米国市場での当社のプレゼンスが向上しました。中南米も好調に推移し、欧州や中近東での売上も回復したものの、東南アジアが低調だったことから、海外売上高は期初計画に届きませんでした。営業利益については、増収効果により増益を確保できたものの、期初計画には届きませんでした。収益力の改善、特に売上総利益率の改善が課題として残りました。

2年目にあたる2018年度は収益力改善のための改革を着実に進めます。顧客価値の高い新製品を相次いで投入する予定であり、加えて、消耗品・保守サービス事業の拡大、在庫管理の効率化と生産コストダウンにより、売上総利益率の向上を図ります。

<グローバルなコンプライアンス体制の強化>

2016年4月、当社の欧州子会社である日本光電ヨーロッパ(株)と世界銀行は、世界銀行が融資したルーマニアでの商談において不適切な支払いがあった件について和解契約を締結いたしました。また、同案件に関して日本光電ヨーロッパ(株)へのドイツ秩序違反法に基づく行政処分に係る過料に備えるため、2017年度に課徴金等として195百万円を計上しました。

当社は、2017年、「腐敗行為防止規定」を制定するとともに、グループ全体にグローバル・コンプライアンス・プログラムを導入しました。このような不適切な行為を発生させることのないよう、当プログラムを推進し、グループの全社員に対するコンプライアンス意識の徹底に取り組みます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を行っています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,753	16,589
受取手形及び売掛金	60,993	64,151
有価証券	10,000	15,000
商品及び製品	17,061	16,081
仕掛品	1,288	1,461
原材料及び貯蔵品	4,288	5,555
繰延税金資産	4,497	3,914
その他	2,517	1,973
貸倒引当金	△165	△126
流動資産合計	119,235	124,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,792	12,123
機械装置及び運搬具(純額)	744	837
工具、器具及び備品(純額)	3,006	2,817
土地	3,644	3,514
リース資産(純額)	31	28
建設仮勘定	929	1,003
有形固定資産合計	20,148	20,324
無形固定資産		
のれん	2,187	2,112
その他	3,410	2,967
無形固定資産合計	5,597	5,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	5,729
繰延税金資産	1,242	441
その他	1,707	1,953
貸倒引当金	△174	△189
投資その他の資産合計	7,825	7,935
固定資産合計	33,571	33,339
資産合計	152,806	157,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,539	29,846
短期借入金	628	488
未払金	2,168	3,178
リース債務	16	12
未払法人税等	2,194	2,067
未払費用	2,804	3,682
賞与引当金	2,671	2,942
製品保証引当金	476	426
その他	1,506	1,960
流動負債合計	45,006	44,605
固定負債		
長期未払金	23	23
リース債務	16	17
繰延税金負債	95	32
退職給付に係る負債	2,532	2,565
その他	1,245	1,342
固定負債合計	3,913	3,980
負債合計	48,919	48,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	89,984	96,141
自己株式	△7,473	△8,945
株主資本合計	100,470	105,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604	2,082
為替換算調整勘定	1,959	1,875
退職給付に係る調整累計額	△147	241
その他の包括利益累計額合計	3,416	4,199
純資産合計	103,887	109,355
負債純資産合計	152,806	157,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	166,285	174,249
売上原価	※2 87,058	※2 91,489
売上総利益	79,226	82,759
販売費及び一般管理費	※1, ※2 65,641	※1, ※2 68,241
営業利益	13,585	14,517
営業外収益		
受取利息	37	47
受取配当金	102	101
助成金収入	312	322
投資有価証券評価益	58	69
その他	371	306
営業外収益合計	883	848
営業外費用		
支払利息	56	27
為替差損	254	733
その他	104	103
営業外費用合計	415	865
経常利益	14,053	14,501
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	416	39
特別利益合計	417	43
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	90	78
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	257	32
退職給付費用	—	225
事業所移転費用	271	43
課徴金等	—	195
特別損失合計	618	590
税金等調整前当期純利益	13,851	13,954
法人税、住民税及び事業税	4,523	3,931
法人税等調整額	179	868
法人税等合計	4,702	4,799
当期純利益	9,149	9,154
親会社株主に帰属する当期純利益	9,149	9,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,149	9,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	477
為替換算調整勘定	△599	△83
退職給付に係る調整額	1,097	389
その他の包括利益合計	66	783
包括利益	9,215	9,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,215	9,937
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,414	83,833	△7,472	94,321
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			9,149		9,149
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,151	△1	6,149
当期末残高	7,544	10,414	89,984	△7,473	100,470

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,036	2,559	△1,245	3,350	97,671
当期変動額					
剰余金の配当					△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益					9,149
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△599	1,097	66	66
当期変動額合計	△431	△599	1,097	66	6,215
当期末残高	1,604	1,959	△147	3,416	103,887

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,414	89,984	△7,473	100,470
当期変動額					
剰余金の配当			△2,997		△2,997
親会社株主に帰属する当期純利益			9,154		9,154
自己株式の取得				△1,471	△1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,156	△1,471	4,684
当期末残高	7,544	10,414	96,141	△8,945	105,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,604	1,959	△147	3,416	103,887
当期変動額					
剰余金の配当					△2,997
親会社株主に帰属する当期純利益					9,154
自己株式の取得					△1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	△83	389	783	783
当期変動額合計	477	△83	389	783	5,468
当期末残高	2,082	1,875	241	4,199	109,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,851	13,954
減価償却費	3,422	3,338
のれん償却額	142	148
有形固定資産除売却損益(△は益)	88	77
無形固定資産除売却損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189	275
製品保証引当金の増減額(△は減少)	109	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	949	594
受取利息及び受取配当金	△140	△149
支払利息	56	27
為替差損益(△は益)	123	345
投資有価証券評価損益(△は益)	198	△36
投資有価証券売却損益(△は益)	△416	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,985	△3,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,170	△496
仕入債務の増減額(△は減少)	2,826	△2,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	△689	1,204
その他	717	1,023
小計	15,850	14,702
利息及び配当金の受取額	135	148
利息の支払額	△57	△24
法人税等の支払額	△4,572	△3,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,356	10,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	759	143
投資有価証券の取得による支出	△64	△70
有形固定資産の売却による収入	3	161
有形固定資産の取得による支出	△6,304	△2,901
無形固定資産の取得による支出	△502	△414
その他	△236	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△501	△142
自己株式の取得による支出	△1	△1,471
配当金の支払額	△2,997	△2,996
リース債務の返済による支出	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,517	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,277	2,724
現金及び現金同等物の期首残高	27,283	28,560
現金及び現金同等物の期末残高	28,560	31,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 29社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他26社

なお、(株)イー・スタッフ保険サービスを連結の範囲に含めています。

また、当社を存続会社とした国内販売子会社11社(日本光電北海道(株)、日本光電東北(株)、日本光電東関東(株)、日本光電北関東(株)、日本光電東京(株)、日本光電南関東(株)、日本光電中部(株)、日本光電関西(株)、日本光電中国(株)、日本光電四国(株)、日本光電九州(株))の吸収合併、および連結子会社である日本光電インディア(株)を存続会社としたスペイン日本光電ダイアグノスティクス(株)の吸収合併により、12社を連結の範囲から除外しています。

以上の結果、連結子会社は11社減少しています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しています。
 ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。
- (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。
 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (ニ)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 製品保証引当金
 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。
- (ホ)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (ヘ)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)
 ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。
- (ト)のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。
- (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 給料手当	25,500百万円	26,446百万円
2 賞与引当金繰入額	2,320百万円	2,567百万円
3 退職給付費用	2,414百万円	1,831百万円
4 減価償却費	2,335百万円	2,430百万円
5 法定福利費	4,564百万円	5,023百万円
6 旅費交通費	2,879百万円	2,956百万円
7 研究開発費	6,466百万円	7,226百万円
8 その他	19,159百万円	19,760百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,466百万円	7,226百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

完全子会社11社の吸収合併

当社は、平成28年12月1日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社11社を吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称： 日本光電工業株式会社

事業の内容： 医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービス

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称： 日本光電北海道株式会社

日本光電東北株式会社

日本光電東関東株式会社

日本光電北関東株式会社

日本光電東京株式会社

日本光電南関東株式会社

日本光電中部株式会社

日本光電関西株式会社

日本光電中国株式会社

日本光電四国株式会社

日本光電九州株式会社

事業の内容： 医用電子機器の販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本光電工業株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本光電工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長に向け、当社の完全子会社である国内全販売会社11社を当社に吸収合併することにより、グループ経営の効率化およびグループ管理体制を強化し、顧客サービスの向上を図ることを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
37,658	56,117	29,728	42,781	166,285

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
124,764	18,953	6,988	12,639	2,938	166,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
39,323	59,229	32,892	42,804	174,249

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
128,144	22,000	8,462	13,634	2,008	174,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212.82円	1,284.17円
1株当たり当期純利益	106.81円	106.92円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,149	9,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,149	9,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,657	85,618

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,887	109,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,887	109,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,657	85,156

(自己株式の取得)

当社は、平成30年3月1日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、実施しました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

500,000株

(3) 取得価格

1株につき2,940円

(4) 取得価額の総額

1,470,000,000円

(5) 取得日

平成30年3月2日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

1,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.11%)

3. 消却予定日

平成30年5月21日

<ご参考>

・消却後の当社発行済株式総数は、88,730,980株となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,076	9,234
受取手形	290	8,962
売掛金	48,337	48,697
有価証券	10,000	15,000
商品及び製品	8,911	9,424
仕掛品	162	221
原材料及び貯蔵品	442	273
繰延税金資産	1,994	2,390
前払費用	354	411
未収収益	65	96
関係会社短期貸付金	8,107	10,967
未収入金	12,201	7,914
立替金	42	22
その他	60	90
貸倒引当金	△24	△42
流動資産合計	97,023	113,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,114	14,697
減価償却累計額	△4,721	△4,757
建物(純額)	9,393	9,940
構築物	222	216
減価償却累計額	△195	△188
構築物(純額)	27	27
機械及び装置	451	480
減価償却累計額	△397	△379
機械及び装置(純額)	54	100
車両運搬具	6	4
減価償却累計額	△4	△3
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	15,089	17,047
減価償却累計額	△13,262	△15,152
工具、器具及び備品(純額)	1,826	1,894
土地	2,503	2,446
リース資産	9	45
減価償却累計額	△7	△38
リース資産(純額)	2	6
建設仮勘定	699	737
有形固定資産合計	14,509	15,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	117
特許権	8	5
ソフトウェア	1,317	1,043
電話加入権	21	65
その他	107	78
無形固定資産合計	1,453	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	5,044	5,723
関係会社株式	7,485	6,359
関係会社出資金	2,365	2,365
従業員に対する長期貸付金	3	4
繰延税金資産	544	812
その他	689	1,277
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	16,081	16,490
固定資産合計	32,045	32,956
資産合計	129,068	146,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,873	30,395
短期借入金	300	300
未払金	1,446	2,445
未払法人税等	1,281	1,833
未払費用	1,290	2,193
前受金	145	879
預り金	7,654	451
賞与引当金	1,267	2,441
製品保証引当金	283	297
その他	2	6
流動負債合計	38,545	41,244
固定負債		
長期末払金	23	23
退職給付引当金	1,337	2,750
資産除去債務	819	826
その他	0	20
固定負債合計	2,179	3,620
負債合計	40,725	44,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,482	10,482
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	65,960	72,460
繰越利益剰余金	9,078	16,984
利益剰余金合計	76,188	90,594
自己株式	△7,473	△8,945
株主資本合計	86,741	99,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,601	2,079
評価・換算差額等合計	1,601	2,079
純資産合計	88,343	101,755
負債純資産合計	129,068	146,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,245	89,589
商品売上高	33,125	56,935
売上高合計	105,371	146,525
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,496	8,761
当期製品製造原価	2,732	1,043
当期製品仕入高	33,137	36,101
当期商品仕入高	27,542	47,000
合計	70,908	92,905
商品及び製品期末たな卸高	8,761	9,296
売上原価合計	62,147	83,609
売上総利益	43,223	62,915
販売費及び一般管理費	34,423	50,736
営業利益	8,800	12,178
営業外収益		
受取利息	111	165
受取配当金	2,945	704
助成金収入	312	322
受取地代家賃	187	211
投資有価証券評価益	58	69
その他	214	257
営業外収益合計	3,830	1,731
営業外費用		
支払利息	30	2
為替差損	274	689
その他	28	42
営業外費用合計	333	734
経常利益	12,297	13,175
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	416	39
抱合せ株式消滅差益	—	7,959
特別利益合計	416	8,000
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	83	57
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	257	32
退職給付費用	—	225
事業所移転費用	256	41
課徴金等	—	13
特別損失合計	598	385
税引前当期純利益	12,115	20,790
法人税、住民税及び事業税	2,720	3,236
法人税等調整額	122	149
法人税等合計	2,842	3,385
当期純利益	9,273	17,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	58,460	10,303	69,912
当期変動額								
剰余金の配当							△2,998	△2,998
当期純利益							9,273	9,273
別途積立金の積立						7,500	△7,500	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,500	△1,224	6,275
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	65,960	9,078	76,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,472	80,467	2,034	2,034	82,502
当期変動額					
剰余金の配当		△2,998			△2,998
当期純利益		9,273			9,273
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△432	△432	△432
当期変動額合計	△1	6,273	△432	△432	5,841
当期末残高	△7,473	86,741	1,601	1,601	88,343

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	65,960	9,078	76,188
当期変動額								
剰余金の配当							△2,997	△2,997
当期純利益							17,404	17,404
別途積立金の積立						6,500	△6,500	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	7,906	14,406
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	72,460	16,984	90,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,473	86,741	1,601	1,601	88,343
当期変動額					
剰余金の配当		△2,997			△2,997
当期純利益		17,404			17,404
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,471	△1,471			△1,471
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			477	477	477
当期変動額合計	△1,471	12,934	477	477	13,411
当期末残高	△8,945	99,676	2,079	2,079	101,755